

いわき市地域情報化推進計画

平成 28 年度改訂版

アクションプラン 2017

平成 29 年 2 月

いわき市

目次

第1章 改訂版の策定にあたって

- 1 計画改定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 情報化施策の柱と施策

- 1 施策の柱と施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 平成28年度における見直し内容・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 情報化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第3章 施策の推進

- 1 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

第1章 改訂版の策定にあたって

1 計画改定の趣旨

近年、インターネット及びIoT¹やモバイル端末の急速な普及、また、ソーシャルネットワークサービスなどの新たなサービスの展開など、情報通信技術（ICT）は目覚ましく進展しており、日常生活や社会のあらゆる場所や活動において、必要不可欠なものとなっております。

また、平成23年3月に発生した「東日本大震災」や原子力発電所事故の影響からの復旧・復興に向けては、安全・安心への取組みや風評の払拭に向けた情報発信などにおいて、ICTは重要な役割を担ってきたところです。

本市においては、平成14年度に「いわき市地域情報化基本計画（H14-H22）」を策定し、その後も、平成22年度には「新・いわき市地域情報化計画（H23-H27）」を策定するなど、ICTをツールとして活用しながら、様々な課題の解消に努めてきました。

しかしながら、現在も、少子高齢化や厳しい財政状況、東日本大震災からの復興など、様々な課題を抱えており、今後も、これらの課題を解消し、本市のまちづくりを進めていく上で、情報化は重要な役割を果たしていくと考えられます。

このような状況を踏まえ、本市では、ICTの進展に適切に対応し、本市のまちづくりに向けた情報化を計画的に進めるため、これまでの「新・いわき市地域情報化計画（H23-H27）」を継承し、そして、今後も積極的に情報化を「推進」していくため、平成28年2月に「いわき市地域情報化推進計画」を策定しました。

今回の改訂版では、社会情勢の変化や情報通信技術の進展、国等の制度改正等に適切に対応していくため見直しを行うものです。

¹ Internet of Things の略。従来は、主にパソコンやサーバー、プリンター等の IT 関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の様々なもの（照明機器や空調機器等）を接続すること。

2 計画の期間

計画期間は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とします。

なお、計画策定後も、情報通信技術の進展の状況や社会情勢の変化、財政状況等を踏まえながら毎年度見直しを行います。

図表 1 計画の期間

年度	H13 - H22 (10 年間)	H23 - H27 (5 年間)	新 計 画 期 間				
			H28	H29	H30	H31	H32
総合計画	ふるさと・いわき 21 プラン (基本構想 H13-H32)						
	前期基本計画 (H13-H22)	後期基本計画 (H23-H32)					
情報化計画	地域情報化 基本計画 (H14-H22)	新・地域情報化 計画 (H23-H27)	地域情報化推進計画 (H28-H32)				
			毎年度見直し				

第2章 情報化施策の柱と施策

1 施策の柱と施策

基本的な方針を実現するための施策の柱と、具体的な施策についてまとめています。

基本理念

みんながつながる安全・安心で快適なまち いわき

図表2 情報化施策体系

基本方針		施策の柱と施策
基本方針1	ICTによる安全・安心で元気なまちづくり	1 安全・安心への取組み <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・防犯の推進 ○ 災害時における対応 ○ 安全な生活の確保
		2 元気なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報共有とコミュニケーションの活性化 ○ 保健・医療・福祉サービスの充実
基本方針2	ICTによる魅力のあるまちづくり	3 こどもの健やかな育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ こどもの健全育成と子育て支援の推進 ○ 教育支援と情報教育の実施 ○ 生涯学習の充実
		4 産業の振興と経済の発展 <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種産業における情報化と情報発信 ○ 新産業の創出促進
基本方針3	ICTによる満足度の高い行政サービス	5 情報システム導入による市民サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムを活用した快適な暮らしの推進 ○ 行政手続きのオンライン化の推進
		6 行政内部の業務効率化と情報システムの最適化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務への情報システムの活用 ○ 庁内業務システムにおける運用の最適化
基本方針4	ICTを快適に利用するための仕組みづくり	7 情報基盤の確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報通信基盤の整備 ○ 利用者の情報活用能力の向上
		8 情報セキュリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報セキュリティ対策の強化と普及・啓発
		9 推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域情報化推進体制の整備 ○ 庁内推進体制の整備

2 平成28年度における見直し内容

平成28年度の見直しにおいては、新規事業を5件、変更事業を5件位置付けます。

(1) 新規事業

市民の方の利便性の向上、また、業務効率化等を目指し、新たなシステムの構築等を行う事業です。

No.	名称
1	市政課題投稿システムの構築
2	庁舎電話交換機（PBX）の更新
3	セキュリティ強化対策事業
4	女性活躍推進ポータルサイトの構築
5	ごみの分別促進等適正排出に係るアプリケーションの構築

(2) 変更事業

市民の方の利便性の向上、また、業務効率化等を目指し、既存システムの更新や事業内容の変更を行う事業です。

No.	名称
1	ふるさと納税管理システムの導入
2	墓園管理システムの更新
3	生活保護等版レセプト管理システムの更新
4	地域包括ケアポータルサイト（つながる・いわき）事業
5	消防緊急情報システムの更新

3 情報化事業

本市の地域情報化によるまちづくりを実現するための具体的な事業を掲げます。

(1) 施策の柱を実現するための事業

I ICTによる安全・安心で元気なまちづくり

No.	事業名	区分
1 安全・安心への取組み		
(1) 防災・防犯の推進		
1	消防緊急情報システムの更新	変更
2	Web GIS を活用した避難所情報の発信	継続
3	津波情報収集・配信システムの運用	継続
4	防災市民メール配信システムの運用	継続
5	下水道施設非常通報監視装置システムの運用	継続
6	Web GIS を活用した河川洪水ハザードマップ等情報の発信	継続
7	雨量計情報システムの運用	継続
8	消防救急デジタル無線システムの運用	継続
(2) 災害時における対応		
9	災害援護資金貸付金管理システムの構築	新規
10	被災者支援システムの運用	継続
11	災害時情報提供強化事業	継続
12	移動系防災行政無線の運用	継続
13	衛星携帯電話の運用	継続
14	防災行政無線の運用	継続
(3) 安全な生活の確保		
15	Web GIS を活用した市内空間線量情報の発信	継続
16	除染管理システムの運用	継続
17	仮置場等放射線量常時監視システムの運用	継続
18	大気汚染常時監視テレメーターシステムの運用	継続
19	浄水場データ収集システムの運用	継続
20	気象情報配信システムの運用	継続

2 元気なまちづくりの推進

(1) 情報共有とコミュニケーションの活性化

21	市政課題投稿システムの構築	新規
22	女性活躍推進ポータルサイトの構築	新規
23	地域画像等の収集・保存事業	新規
24	市議会議場音響機器システムの更新	新規
25	市刊行物の電子書籍化の推進	継続
26	市公式ホームページ及びソーシャルメディアの活用	継続
27	例規データベースシステムの運用	継続
28	Web GIS（公開型地図情報システム『いわきiマップ』）の運用	継続
29	市民向け行政情報端末の運用	継続
30	映像配信システムの運用	継続
31	地域ポータルサイト「いわきあいあい」の運用	継続
32	Web GIS を活用した市道路線認定網図情報の発信	継続
33	Web GIS を活用した都市計画情報の発信	継続
34	いわき駅南口駅前広場情報発信システムの運用	継続
35	議会ライブシステム・会議録検索システムの運用	継続

(2) 保健・医療・福祉サービスの充実

36	生活保護等版レセプト管理システムの更新	変更
37	地域包括ケアポータルサイト（つながる・いわき）事業	変更
38	介護保険システムの更新	新規
39	田人診療所レセプトコンピューターシステムの運用	継続
40	一時提供住宅入居者見守りサポートシステムの運用	継続
41	医療費助成検索システムの運用	継続
42	生活保護システムの運用	継続
43	保健・福祉窓口業務支援システムの運用	継続
44	Web GIS を活用したバリアフリー情報の発信	継続
45	音声コードの活用推進	継続
46	障がい者への情報・通信支援用具等の給付	継続
47	障がい者福祉システムの運用	継続

48	障害福祉サービス指定事業所等管理システムの運用	継続
49	介護保険事業者管理システムの運用	継続
50	緊急通報システムの運用	継続
51	地域包括支援センターシステムの運用	継続
52	徘徊高齢者家族へのGPS端末の貸与	継続
53	保健事業システムの運用	継続
54	「総合磐城共立病院」病院情報システムの運用	継続

II ICTによる魅力のあるまちづくり

No.	事業名	区分
3 こどもの健やかな育成支援		
(1) こどもの健全育成と子育て支援の推進		
55	「いわき子ども・子育て支援サイト」の運用	継続
56	Web GIS を活用した赤ちゃんの駅情報の発信	継続
57	保育所入所管理システムの運用	継続
58	児童手当・児童扶養手当システムの運用	継続
59	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの運用	継続
(2) 教育支援と情報教育の実施		
60	情報モラル教育の充実	新規
61	奨学資金管理システムの更新	新規
62	デジタル教科書の運用	継続
63	ICT を活用した教職員研修の充実	継続
64	学事事務システムの運用	継続
65	教育用コンピューターシステムの運用	継続
66	教職員用パソコンの整備・更新	継続
67	学校給食管理システムの運用	継続
68	学校施設台帳管理システムの運用	継続
(3) 生涯学習の充実		
69	生涯学習支援ポータルサイト「まなびあいバンク」の運用	継続
70	図書館情報システムの運用	継続
4 産業の振興と経済の発展		
(1) 各種産業における情報化と情報発信		
71	農林水産業応援サイト「魅力アップ!いわき情報局」の運用	継続
72	農林水産業情報サイト「いわき市農林水産業情報センター」の運用	継続
73	Web GIS を活用した農産物直売所情報の発信	継続
74	「いわき市就職応援サイト」の運用	継続

75	「いわき市観光情報サイト」の運用	継続
76	観光情報の提供の充実（観光ルート案内、観光モデルコース等）	継続
77	バスロケーションシステムの研究・検討	継続
(2) 新産業の創出促進		
78	官民連携によるオープンデータの推進	新規
79	いわき産業創造館ネットワークシステムの運用	継続

Ⅲ ICTによる満足度の高い行政サービス

No.	事業名	区分
5 情報システム導入による市民サービスの向上		
(1) 情報システムを活用した快適なくらしの推進		
80	ごみの分別促進等適正排出に係るアプリケーションの構築	新規
81	墓園管理システムの更新	変更
82	家屋評価システムの更新	新規
83	税収納支援システムの運用	継続
84	軽自動車税賦課システムの運用	継続
85	市県民税申告書入力支援システムの運用	継続
86	固定資産税計算システムの運用	継続
87	事業所税システムの運用	継続
88	いわき芸術文化交流館チケット管理システムの運用	継続
89	戸籍情報システムの運用	継続
90	市民情報システムにおけるダウンリカバリシステムの運用	継続
91	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	継続
92	後期高齢者医療システムの運用	継続
93	国民健康保険システムの運用	継続
94	国民健康保険課税台帳システムの運用	継続
95	国民健康保険税賦課・収納システムの運用	継続
96	国民健康保険電子レセプト処理システムの運用	継続
97	国民健康保険被保険者証カード出力システムの運用	継続
98	ごみ計量システムの運用	継続
99	下水道受益者負担金賦課支援システムの運用	継続
100	農業集落排水処理施設使用料賦課システムの運用	継続
101	市営住宅徴収簿管理・申込者管理システムの運用	継続
102	期日前・不在者投票システムの運用	継続
103	上下水道料金処理システムの運用	継続

(2) 行政手続きのオンライン化の推進		
104	ふるさと納税管理システムの導入	変更
105	マイナンバー制度の導入と活用	新規
106	各種証明書コンビニ交付システムの構築	新規
107	公共施設予約案内システムの運用	継続
108	電子申請システムの運用	継続
109	インターネットオークションによる公売の実施	継続
110	市税等のコンビニ収納及びクレジットカード収納の実施	継続
111	市税等電子申告システム (eLTAX) の運用	継続
6 行政内部の業務効率化と情報システムの最適化		
(1) 業務への情報システムの活用		
112	庁舎電話交換機 (PBX) の更新	新規
113	大容量ファイル転送システムの構築	新規
114	庁内共通業務システムの更新	新規
115	新地方公会計制度に対応する財務会計等システムの構築	新規
116	食品営業許可台帳管理システムの更新	新規
117	犬原簿管理・集合注射受付システムの更新	新規
118	人事給与システムの運用	継続
119	基幹系業務システムの運用	継続
120	職員用パソコンの運用	継続
121	地図情報システムの運用	継続
122	庁内照会システムの運用	継続
123	工事等積算システムの運用	継続
124	起債管理システムの運用	継続
125	入札契約管理システムの運用	継続
126	公有財産管理システムの運用	継続
127	課税台帳検索システムの運用	継続
128	下水道財務会計システムの運用	継続
129	浄化槽設置台帳管理システムの運用	継続
130	下水道アセットマネジメントシステムの運用	継続

131	公共下水道台帳システムの運用	継続
132	農業集落排水台帳システムの運用	継続
133	臨時保育士等給与管理システムの運用	継続
134	農業振興地域整備計画管理システムの運用	継続
135	地籍調査事務支援システムの運用	継続
136	卸売市場売上高集計システムの運用	継続
137	特定計量器定期検査管理システムの運用	継続
138	Next-VIS（次期車両情報システム）の運用	継続
139	道路占用管理システムの運用	継続
140	屋外広告物管理システムの運用	継続
141	建築行政共用データベースシステムの運用	継続
142	農業者年金記録管理システムの運用	継続
143	農地情報管理システムの運用	継続
144	教育委員会臨時職員給与管理システムの運用	継続
145	水道局財務会計システムの運用	継続
146	総合磐城共立病院財務会計システムの運用	継続
(2) 庁内業務システムにおける運用の最適化		
147	基幹系業務システムの最適化	新規
148	情報システムクラウド化の推進	継続

IV ICT を快適に利用するための仕組みづくり

No.	事業名	区分
7 情報基盤の確保		
(1) 情報通信基盤の整備		
149	公衆無線 LAN スポットの追加整備と運用	新規
150	津波被災地域等に係る地上デジタルテレビ放送難視聴世帯・地域の解消	新規
151	市地域イントラネットの運用	継続
152	ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消	継続
(2) 利用者の情報活用能力の向上		
153	デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT 講習会の実施	新規
154	農業者向けパソコン講習会の実施	継続
8 情報セキュリティの確保		
(1) 情報セキュリティ対策の強化と普及・啓発		
155	セキュリティ強化対策事業	新規
156	情報システム監査の実施	新規
157	「いわき市情報セキュリティポリシー」の運用	継続
158	情報セキュリティの普及・啓発	継続
159	セキュリティシステムの運用	継続
9 推進体制の強化		
(1) 地域情報化推進体制の整備		
160	新たな地域情報化推進体制の構築	新規
161	地域情報化普及・啓発事業の実施	新規
162	NPO 法人等の育成と連携による地域情報化の推進	継続
(2) 庁内推進体制の整備		
163	ICT コーディネータの活用	継続
164	情報分野における BCP（事業継続計画）の運用	継続
165	職員向け ICT 研修の充実	継続
166	庁内 ICT ガバナンスの強化	継続
167	庁内 ICT 推進リーダーの活用	継続

(2) 新規・変更事業

計画期間（H28-H32）において、新たに実施する情報化事業や新たに構築するシステム、また、サービス向上や業務効率化等のために、内容の変更やシステムの更新等を行う事業について、具体的な事業内容やスケジュールを示します。

No.1	H28 変更	消防緊急情報システムの更新			担当部署	消防本部 指令課	
事業内容	消防隊・救急隊の効果的な運用を図り、市民の生命・身体・財産等を保護する消防緊急情報システムについて、機器の老朽化により指令業務に重大な支障をきたすことのないよう、耐用年数に応じて計画的に機器を更新します。 既存事業「消防緊急情報システムの運用」の内容を変更するものです。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用			更新			運用

No.9	H27 新規	災害援護資金貸付金管理システムの構築			担当部署	保健福祉課	
事業内容	東日本大震災以降の貸付件数が大幅に増加しており、管理が難しくなっていること、また、今後、償還が始まった場合、貸付日に応じてその都度納付書を発行する必要があり、事務が煩雑化する恐れがあることから、貸付・償還事務を効率的に行うため、災害援護資金貸付金管理システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		開発	運用				

No.21	H28 新規	市政課題投稿システムの構築			担当部署	ふるさと再生課	
事業内容	市民相談処理の一環として、市民の方が、公共の工作物の損壊等の情報について、スマートフォン等から写真と位置情報を投稿し、市がその投稿を基に速やかに対応することが出来るよう、既存のアプリケーションを導入し、市政課題投稿システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
			開発	運用			

No.22	H28 新規	女性活躍推進ポータルサイトの構築	担当部署	男女共同 参画センター			
事業内容	平成28年度に設置した「いわき市女性活躍推進企業認証制度」の効果的なPRや、市内で活躍する女性を紹介するなど、いわき市における女性の活躍を推進していくために女性活躍ポータルサイトを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
			構築	運用			

No.23	H27 新規	地域画像等の収集・保存事業	担当部署	ふるさと発信課			
事業内容	市制施行50周年を経て、市政の歩みやまちの姿、人々の暮らし、震災や復興の様子など資産的価値のある画像等を今後も記録・保存していくことによって、まちの移り変わり等を未来へと引き継ぐため、地域画像等の収集・保存を行うとともに、継続して安定的に保存管理できる仕組みや市民等に公開できる仕組みの検討を進めます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		情報収集・検討					

No.24	H27 新規	市議会議場音響機器システムの更新	担当部署	議会事務局 総務議事課			
事業内容	安定した議事運営と議会ライブ映像の情報発信に必要な市議会議場音響機器システムについて、機器の老朽化が進んでいることから、安定的な議会運営に支障をきたさないよう、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.36	H28 変更	生活保護等版レセプト管理システムの更新			担当部署	保健福祉課	
事業内容	生活保護等に係る医療レセプトの管理、また、レセプト点検や医療費分析を行い業務効率化と医療費適正化を図る生活保護等版レセプト管理システムについて、機器の老朽化に伴い端末を更新するとともに、更なる業務効率化を目指しクラウドサービスを導入します。既存事業「生活保護等版レセプト管理システムの運用」の内容を変更するものです。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用		更新	運用			

No.37	H28 変更	地域包括ケア ポータルサイト（つながる・いわき）事業			担当部署	地域包括ケア推進課	
事業内容	高齢者の方々の心と体がいつまでも健康であることができるよう、高齢者の方々や高齢者を支える多くの方々が、各地域の様々な活動をもっと知ることができ、もっとつながれることを可能とする、ポータルサイトを構築します。既存事業「地域包括ケア」ポータルサイトの構築」の内容を変更するものです。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
			構築	運用			

No.38	H27 新規	介護保険システムの更新			担当部署	長寿介護課	
事業内容	介護保険に係る各業務をシステム化して各種データを経年的に一元管理し、各地区保健福祉センター間で介護保険料に関する情報や介護認定状況等の情報を共有することにより、市民サービスの向上を図る介護保険システムについて、定期的な制度改修に対応するため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用		更新	運用		更新	運用

No.60	H27 新規	情報モラル教育の充実	担当部署	教育委員会事務局 学校教育課			
事業内容	<p>「未来をつくるいわきの学校教育ABCプラン」に基づき、児童を対象に、情報に対して安全に向き合う能力や情報社会を生きる上での正しい判断力を身に付けるとともに、よりよい情報社会の創出を目指す実践的な力を養うことを目標に、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の各教科において、情報モラル教育を実施します。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降

No.61	H27 新規	奨学資金管理システムの更新	担当部署	教育委員会事務局 学校教育課			
事業内容	<p>いわき市奨学資金貸与条例に基づく奨学資金事務において、当該貸付事業の実施にあたり、学生の選考、奨学資金の貸付、貸付終了者からの奨学資金の返還等の一括した管理を行う奨学資金管理システムについて、機器の更新に合わせ機能追加により更なる業務効率化を図るため、システムを更新します。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降

No.78	H27 新規	官民連携によるオープンデータの推進	担当部署	情報政策課			
事業内容	<p>本市が持つ様々なデータについて、オープンデータとして2次利用が可能な形式で公表していますが、さらなる活用を目指し、行政のみでなく、市民や事業者が持つ情報の活用、また、オープンデータの活用を促進するためのイベント等を開催するなど、作成したオープンデータについて、情報を共有できる仕組みづくりを行います。</p>						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降

No.80	H28 新規	ごみの分別排出等適正排出に係る アプリケーションの構築			担当部署	ごみ減量推進課	
事業内容	スマートフォンを活用して、検索機能、カレンダー機能、通知機能等により、市民の方がごみの分別や収集日等を、いつでも簡単に確認することを可能とし、利便性の向上や問合せ対応等に係る業務の効率化、また、ごみの適正分別によるごみの減量化を図るため、ごみ分別促進アプリケーションを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
			開発	運用			

No.81	H28 変更	墓園管理システムの更新			担当部署	市民生活課	
事業内容	市営墓地（東田墓園、南白土墓園）の利用者や墓園管理料の徴収状況等を管理する墓園管理システムについて、現在、検討を進めている合葬式墓地の実施に係るシステムの改修を行います。また、更なる業務効率化や市民利便性の向上を目指し、システムのネットワーク化を検討します。 既存事業「墓園管理システムの運用」の内容を変更するものです。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		運用	更新	運用			

No.82	H27 新規	家屋評価システムの更新			担当部署	資産税課	
事業内容	新築・増築した家屋に対し、固定資産税評価基準に基づく家屋評価を適正・公平に行い、固定資産税及び都市計画税を適正に賦課するとともに、家屋調査・評価計算業務の効率化を図る家屋評価システムについて、ソフト等のサポート終了への対応、また、調査件数増加に対応するバージョンアップを行うため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		運用	更新	運用			

No.104	H28 変更	ふるさと納税管理システムの導入	担当部署	創生推進課			
事業内容	ふるさと納税の推進にあたり、お礼の品の追加やPR強化を図るとともに、寄附の受付からお礼の品の発送手続きなどを効率化し、利用者の利便性の向上を図るため、クラウド版ふるさと納税管理システムを導入します。 既存事業「ふるさと納税におけるクレジットカード決済の活用」の内容を変更するものです。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
			運用				

No.105	H27 新規	マイナンバー制度の導入と活用	担当部署	情報政策課			
事業内容	マイナンバー制度の導入に向けたシステムの構築や改修を継続して進めるとともに、国や県、他の地方自治体の動向等を踏まえ、制度や個人番号カードの有効活用について検討し、効果の検証も行いながら導入を進めます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		段階的導入		運用・有効活用検討			

No.106	H27 新規	各種証明書コンビニ交付システムの構築	担当部署	市民課			
事業内容	個人番号カードを使用し、コンビニエンスストアに設置されているKIOSK端末から住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書等の各種証明書を交付するコンビニ交付システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		構築	運用				

No.112	H28 新規	庁舎電話交換機（PBX）の更新	担当部署	総務課			
事業内容	本庁及び各支所の庁舎に設置している電話交換機（PBX）について、今後も安定的な電話通信が行えるよう、現在の使用状況や機器の状態を考慮し、段階的に機器の更新を行います。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		運用	更新	更新	更新	更新	運用

No.113	H27 新規	大容量ファイル転送システムの構築	担当部署	情報政策課			
事業内容	業務上使用する画像や図面等、電子メールでのデータの送信が出来なかった大容量のデータについて、簡単にかつ安全に送信することが可能となる大容量ファイル転送システムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		開発	開発	開発	運用	運用	運用

No.114	H27 新規	庁内共通業務システムの更新	担当部署	情報政策課			
事業内容	職員用パソコンを活用し、各種共通業務のシステム化や庁内における情報の共有化を推進して業務の効率化を図る庁内共通業務システムについて、機能見直しにより更なる業務効率化を図るため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		運用	更新	更新	更新	運用	運用

No.115	H27 新規	新地方公会計制度に対応する財務 会計等システムの構築	担当部署	財政課			
事業内容	平成26年4月に国が示した新公会計制度に基づき、国が示す統一基準を満たす財務書類を作成し、財政のマネジメント強化を図るため、新たな財務会計等のシステムを構築します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	検討	構築	運用				

No.116	H27 新規	食品営業許可台帳管理システムの 更新	担当部署	保健所 生活衛生課			
事業内容	食品衛生法により営業許可を取得する事業者を管理し、食品営業許可台帳の管理、許可書の作成、継続営業申請書の出力等を行う食品営業許可台帳管理システムについて、機能追加により業務効率化を図るため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.117	H27 新規	犬原簿管理・集合注射受付システム の更新	担当部署	保健所 生活衛生課			
事業内容	狂犬病予防法に基づく犬の登録申請における、所有者氏名や住所等の管理や狂犬病予防のため市が実施する集合注射において、領収書の発行などの受付業務等を行う犬原簿管理・集合注射受付システムについて、機能追加により業務効率化を図るため、システムを更新します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	更新	運用				

No.147	H27 新規	基幹系業務システムの最適化			担当部署	情報政策課	
事業内容	市民情報、税情報を取り扱う基幹系業務システムについては、システムの複雑化や老朽化等様々な問題を抱えていることから、これらの問題を解決するための一つの手法として、基幹系業務システムの将来的なオープン化に向けた検討を進めます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		検討					

No.149	H27 新規	公衆無線 LAN スポットの追加整備と運用			担当部署	情報政策課	
事業内容	市民の利便性向上や災害時における連絡手段の確保のため、公共施設や避難所への公衆無線 LAN スポットの整備を進めてきましたが、今後は、市外から訪れる観光客等の利用も視点に加え、観光施設等も対象として、更なる公衆無線 LAN スポットの整備を進めます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	増設	運用				

No.150	H27 新規	津波被災地域等に係る地上デジタルテレビ放送難視聴世帯・地域の解消			担当部署	市民生活課	
事業内容	国の「復興街づくり ICT 基盤整備事業」を活用し、津波被災地域における区画整理事業や防災集団移転等で転居するにあたり、移転先が地上デジタル放送の受信が困難な難視聴地域である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合や高性能アンテナの整備を行う受信者に対し費用を補助します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施（国の事業継続状況に応じて）					

No.153	H27 新規	デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT 講習会の実施	担当部署	情報政策課			
事業内容	中山間地域居住者や高齢者など ICT に不慣れな市民の方を対象に、ICT に関する基礎的な講習会を開催し、ICT に関する人材育成を推進するとともにデジタル・ディバイドの解消に取り組みます。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施					

No.155	H28 新規	セキュリティ強化対策事業	担当部署	情報政策課			
事業内容	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐことができるよう、国が進める情報セキュリティ対策に沿って、本市が所有する情報資産に対する不正なアクセスの防止やアクセスの制限等のセキュリティ対策を強化します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		開発	運用				

No.156	H27 新規	情報システム監査の実施	担当部署	情報政策課			
事業内容	複雑多様化する情報システムについて、企画、開発、運用、保守といった情報システムのライフサイクル全体において、安全性、信頼性、効率性を点検・評価し安定的なシステムの運用を図るため、情報システム監査を実施します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施					

No.160	H27 新規	新たな地域情報化推進体制の構築	担当部署	情報政策課			
事業内容	本市が地域情報化を推進する上での課題について、協議・検討を行う「いわき市地域情報化研究会」を継続的に運営するとともに、今後は、さらなる地域情報化を進めるため、個別具体的な事項を検討する組織を設置するなど、新たな地域情報化推進体制を検討します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
	運用	見直し	運用				

No.161	H27 新規	地域情報化普及・啓発事業の実施	担当部署	情報政策課			
事業内容	市民の地域情報化に関する意識の醸成、また、市の地域情報化に係る取組みの情報発信を効果的に実施するため、啓発イベントや講演会の実施等、地域情報化の普及・啓発に向けた取組みを推進します。						
年次計画	以前	H28	H29	H30	H31	H32	以降
		実施					

(3) 継続事業の概要

計画期間（H28-H32）において、前計画から継続して実施する事業の内容を示します。

No.	事業名	事業内容	担当部署
2	Web GIS を活用した避難所情報の発信	いわきiマップを活用し、災害時における迅速な避難や防災意識の向上を促進するため、避難所等の情報を発信します。	危機管理課
3	津波情報収集・配信システムの運用	津波ハザードエリア等が分かる防災 GIS や県の沿岸監視カメラシステムを活用し、沿岸部における情報収集や避難支援を推進します。	危機管理課
4	防災市民メール配信システムの運用	身近な情報伝達ツールであるスマートフォン等を活用し、予め登録した市民に対して、市から防災情報等のメールを配信します。	危機管理課
5	下水道施設非常通報監視装置システムの運用	下水道施設において、システムを活用し、各施設の運転状況等を常時監視します。	南部下水道管理事務所
6	Web GIS を活用した河川洪水ハザードマップ等情報の発信	いわきiマップを活用し、防災知識の普及のため、河川洪水ハザードマップや土砂災害警戒区域総括図等の情報を発信します。	河川課
7	雨量計情報システムの運用	水防本部設置時に適切な指示を出すため、各支所の雨量観測装置の情報を一元的に管理し、市内全域の降雨状況を常時把握します。	河川課
8	消防救急デジタル無線システムの運用	システムを活用し、災害時における救助活動の円滑化や被害の軽減、救命効果の向上を図ります。	消防本部 指令課
10	被災者支援システムの運用	被災者に対する的確な支援を行うため、システムを活用し、義援金の支給や、り災証明書の発行状況等を一元的に管理します。	ふるさと再生課
11	災害時情報提供強化事業	災害時にコミュニティFM放送を活用することにより、多くの市民に対し、行政情報や生活情報を迅速かつ確実に提供します。	ふるさと発信課
12	移動系防災行政無線の運用	災害時に移動系防災行政無線を活用することにより、災害対策本部、避難所、消防団等における、安定的な双方向通信を確保します。	危機管理課

13	衛星携帯電話の運用	有線回線が途絶えた場合に備え、支所・防災関係機関等に衛星携帯電話を配備し、災害時における通信手段の確保を図ります。	危機管理課
14	防災行政無線の運用	防災行政無線を活用し、津波や土砂災害に対する注意喚起を行うとともに、戸別受信機や自動起動機能付 FM ラジオの配備を推進します。	危機管理課
15	Web GIS を活用した市内空間線量情報の発信	いわき i マップを活用し、市内約 2,000 ヶ所における放射線量の測定情報を発信します。	除染対策課
16	除染管理システムの運用	システムを活用し、市が実施する除染事業に係る情報をデータ化することにより、効率的な進捗管理を行います。	除染対策課
17	仮置場等放射線量常時監視システムの運用	市民の不安を解消するため、除染に伴う廃棄物等を保管する仮置場に放射線量の常時監視装置を設置し、測定結果を公開します。	除染対策課
18	大気汚染常時監視テレメーターシステムの運用	市内 12 測定局における大気環境の常時監視、また、市内 9 ヶ所における工場等から排出される大気汚染物質の常時監視を行います。	環境監視センター
19	浄水場データ収集システムの運用	災害時や事故発生時に適切な対応が可能となるよう、システムを活用し、基幹浄水場の水処理情報を一元的に管理します。	水道局 浄水課
20	気象情報配信システムの運用	下水道施設を安全に運転するため、システムを活用することにより、常時気象情報を入手可能とし、緊急時の対応に備えます。	下水道 事業課
25	市刊行物の電子書籍化の推進	広報いわき等の各種媒体や市の刊行物等を電子書籍化し、Web 上に公開することにより、いわきの魅力や行政情報を広く発信します。	ふるさと 発信課
26	市公式ホームページ及びソーシャルメディアの活用	市公式ホームページやソーシャルメディアを活用し、市民や事業者の方々が必要とする様々な情報を発信します。	ふるさと 発信課
27	例規データベースシステムの運用	システムを活用し、条例等をデータ化してインターネット上に公開することにより、閲覧や検索を可能とします。	総務課

28	Web GIS（公開型地図情報システム『いわきiマップ』）の運用	インターネット上で観光、防災、福祉、農業等に関する様々な地図情報を発信するための公開型地図情報システムを運用します。	情報政策課
29	市民向け行政情報端末の運用	各支所及び公民館等にインターネットを利用可能な端末を設置し、訪れた市民の方々の利便性を向上します。	情報政策課
30	映像配信システムの運用	市民向け行政情報端末において、端末が利用されていない時間を活用し、行政情報や観光情報など、様々な情報を映像で配信します。	情報政策課
31	地域ポータルサイト「いわきあいあい」の運用	「いわきあいあい」を運用し、様々な情報を発信することにより、地域コミュニケーションの活性化や市民利便性の向上を図ります。	情報政策課
32	Web GIS を活用した市道路線認定網図情報の発信	いわきiマップを活用し、市道路線認定網図情報を発信します。	道路管理課
33	Web GIS を活用した都市計画情報の発信	いわきiマップを活用し、本市の都市計画情報を発信します。	都市計画課
34	いわき駅南口駅前広場情報発信システムの運用	いわき駅南口駅前広場において、文字テロップや映像ディスプレイにより、行政情報や観光情報など、様々な情報を発信します。	都市復興推進課
35	議会ライブシステム・会議録検索システムの運用	市議会本会議のライブ・録画映像の発信や会議録等の閲覧・検索等を可能とし、市民に開かれた議会を推進します。	議会事務局 総務議事課
39	田人診療所レセプトコンピュータシステムの運用	診療所におけるカルテ作成や診療報酬請求等の事務について、システムを活用し、正確かつ効率的に行います。	田人診療所
40	一時提供住宅入居者見守りサポートシステムの運用	一時提供住宅等の居住者を支援するため、システムを活用し、生活・健康等の改善に必要な情報を提供します。	保健福祉課
41	医療費助成検索システムの運用	システムを活用し、乳幼児医療費給付等、市の医療給付事業における受給者情報等を管理し、市民等からの問合せに迅速に対応します。	保健福祉課

42	生活保護システムの運用	生活保護に係る各業務について、システムを活用し、業務の効率化、事務処理時間の短縮化を図り、生活保護の適正な実施を進めます。	保健福祉課
43	保健・福祉窓口業務支援システムの運用	システムを活用し、保健福祉情報を一元的に管理し、保健福祉に関する窓口業務の簡素・効率化と市民サービスの向上を図ります。	保健福祉課
44	Web GIS を活用したバリアフリー情報の発信	いわきiマップを活用し、障がい者等の利便性の向上及び社会参加の促進を図るため、バリアフリー情報を発信します。	障がい福祉課
45	音声コードの活用推進	視覚障がい者の生活利便性の向上や社会参加の促進を図るため、音声コードを付与した各種通知や資料等の作成を推進します。	障がい福祉課
46	障がい者への情報・通信支援用具等の給付	障がい者の生活利便性の向上を図るため、日常生活で使用するパソコン周辺機器や防災ラジオ等を給付します。	障がい福祉課
47	障がい者福祉システムの運用	障がい者福祉に係る各業務について、システムを活用することにより、窓口業務の簡素・効率化を図り、サービスを向上します。	障がい福祉課
48	障害福祉サービス指定事業所等管理システムの運用	システムを活用し、障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業所の指定等に関する業務を効率的に行います。	障がい福祉課
49	介護保険事業者管理システムの運用	システムを活用し、市内介護保険事業者の情報を一元管理することにより、各種届出等に係る業務の効率化を図ります。	長寿介護課
50	緊急通報システムの運用	一人暮らし高齢者等の安全・安心を確保するため、緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時における通信体制を確立します。	長寿介護課
51	地域包括支援センターシステムの運用	システムを活用し、地域包括支援センターにおける各業務を効率化することにより、高齢者相談等の充実を図ります。	地域包括ケア推進課
52	徘徊高齢者家族へのGPS 端末の貸与	徘徊高齢者の事故防止や在宅介護の継続、また、介護者の身体・精神的負担を軽減するため、介護者に対し、専用GPS 端末を貸与します。	地域包括ケア推進課

53	保健事業システムの運用	システムを活用し、各種検診や予防接種等の結果をデータベース化することにより、市民一人ひとりの健康状況を正確に把握します。	保健所 地域保健課
54	「総合磐城共立病院」 病院情報システムの運用	システムを活用し、電子カルテシステムを中心とした診療情報等を総合的に管理することにより、病院経営の効率化を図ります。	共立病院 情報システム管理室
55	「いわき子ども・子育て支援サイト」の運用	「いわき子ども・子育て支援サイト」を運用し、地域における子ども・子育て関連の事業等、子育てに役立つ情報を効果的に発信します。	こども みらい課
56	Web GIS を活用した 赤ちゃんの駅情報の発信	いわきiマップを活用し、市内各地の赤ちゃんの駅の情報発信します。	こども 支援課
57	保育所入所管理システムの運用	保育所の入退所や保育料の徴収簿管理などの各業務について、システムを活用し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	こども 支援課
58	児童手当・児童扶養手当システムの運用	システムを活用し、台帳のデータ化、また、住民基本台帳との連携により、児童手当及び児童扶養手当の適正な支給を行います。	こども 家庭課
59	母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの運用	母子父子寡婦福祉資金について、システムを活用し、貸付及び償還事務を正確に行います。	こども 家庭課
62	デジタル教科書の運用	デジタル教科書を活用し、画像、動画、シミュレーションを用いた授業により、児童生徒の学習の充実や学習意欲の向上を図ります。	学校教育課
63	ICT を活用した教職員研修の充実	総合教育センターにおいて、研修用コンピューターシステムを活用した各種研修を行い、教職員の情報利活用能力の向上を図ります。	学校教育課
64	学事事務システムの運用	市内の学齢児童・生徒に係る就学情報について、システムを活用して一元的に管理し、指定学校変更等の学事事務を効率的に行います。	学校教育課
65	教育用コンピューターシステムの運用	小・中学校のコンピューター室を活用し、パソコンを利用した各種授業の実施により、児童生徒の情報利活用能力の育成を図ります。	学校教育課

66	教職員用パソコンの整備・更新	教職員に対し、一人一台パソコンを配備することにより、教職員が行う様々な校務について、業務効率化を図ります。	学校教育課
67	学校給食管理システムの運用	学校給食における食数管理、献立管理、材料管理、会計管理等について、システムを活用し、業務の効率化と正確性の向上を図ります。	学校支援課
68	学校施設台帳管理システムの運用	システムを活用し、学校施設の建築物に関する平面図・配置図等の情報をデータ化して管理することにより、業務の効率化を図ります。	学校支援課
69	生涯学習支援ポータルサイト「まなびあいバンク」の運用	「まなびあいバンク」の運用により、生涯学習に関する市民講師や各種サークル等の情報を発信し、生涯学習活動の推進を図ります。	生涯学習課
70	図書館情報システムの運用	システムの運用により、ネット検索や貸出予約等を可能とし、いつでも、どこでも、誰でも利用できる身近な図書館を推進します。	いわき総合図書館
71	農林水産業応援サイト「魅力アップ!いわき情報局」の運用	「魅力アップ!いわき情報局」の運用により、農林水産物に関する各種モニタリング情報やイベント情報を発信し風評払拭を図ります。	農業振興課
72	農林水産業情報サイト「いわき市農林水産業情報センター」の運用	「いわき市農林水産業情報センター」の運用により、生産者に必要な気象情報や各種制度情報を発信し、農林水産業の振興を図ります。	農業振興課
73	Web GIS を活用した農産物直売所情報の発信	いわきiマップを活用し、市内の農産物の直売所の情報を発信します。	農業振興課
74	「いわき市就職応援サイト」の運用	「いわき市就職応援サイト」の運用により、求職者と企業のマッチングを図るため、様々な就職情報を発信し、雇用の安定を図ります。	商業労政課
75	「いわき市観光情報サイト」の運用	「いわき市観光情報サイト」の運用により、市内の観光情報や物産品情報の発信、また、いわきら・ら市場の活用・推進を図ります。	観光交流課
76	観光情報の提供の充実（観光ルート案内、観光モデルコース等）	いわきiマップを活用し、観光ルートやモデルコース等の情報を発信することにより、利便性や周辺地域への回遊性の向上を図ります。	観光交流課

77	バスロケーションシステムの研究・検討	交通事業者等と連携し、バス等の運行情報などを提供するバスロケーションシステムの導入の可能性について、研究を進めます。	総合交通 対策担当
79	いわき産業創造館ネットワークシステムの運用	いわき産業創造館において、システムを活用し、業務支援や施設の予約管理により、利用者の利便性向上と効率的な施設運営を行います。	産業創出課
83	税収納支援システムの運用	システムを活用し、市税等の未納者情報の一元管理や徴収事務に係る事務を行い、徴収率の向上を図ります。	税務課
84	軽自動車税賦課システムの運用	システムを活用し、軽自動車の車両に係る様々な情報の登録や閲覧等を行い、適正かつ効率的な軽自動車税の賦課事務を進めます。	市民税課
85	市県民税申告書入力支援システムの運用	システムを活用し、申告時における申告書や給与支払い報告書等のデータ入力や閲覧等を行い、個人市県民税業務の効率化を図ります。	市民税課
86	固定資産税計算システムの運用	システムを活用し、固定資産税・都市計画税に関する賦課・更正等の処理を行い、固定資産税業務の効率化を図ります。	資産税課
87	事業所税システムの運用	システムを活用し、事業所税に関する申告書の出力・受付・精査、税額計算等を行い、事業所税業務の効率化を図ります。	資産税課
88	いわき芸術文化交流館チケット管理システムの運用	いわき芸術文化交流館で開催される各種公演チケットについて、インターネットによる購入を可能とし、市民利便性の向上を図ります。	いわき芸術 文化交流館
89	戸籍情報システムの運用	システムを活用し、戸籍原本のデータ化による戸籍の記録・管理の効率化を図るとともに、戸籍謄抄本等の証明書を迅速に交付します。	市民課
90	市民情報システムにおけるダウンリカバリシステムの運用	市民情報システムに不具合が発生した場合に、システムを活用することにより、住民票や印鑑登録証明書等を継続して発行します。	市民課
91	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、住民記録自治体以外での住民票の交付等を可能とし、利便性の向上を図ります。	市民課

92	後期高齢者医療システムの運用	システムを活用し、福島県後期高齢者医療広域連合と本市の橋渡しや、後期高齢者医療保険料の徴収事務を効率的に行います。	国保年金課
93	国民健康保険システムの運用	国民健康保険に関する被保険者の資格情報等を管理する国民健康保険システムを運用し、効率的な業務運営を図ります。	国保年金課
94	国民健康保険課税台帳システムの運用	システムを活用し、国民健康保険税の課税台帳をデータ化することにより、市民からの問合せ等に迅速に対応します。	国保年金課
95	国民健康保険税賦課・収納システムの運用	システムを活用して制度の安定的な運営を図るとともに、納付者の利便性向上を図ります。	国保年金課
96	国民健康保険電子レセプト処理システムの運用	システムを活用し、国民健康保険に関する電子レセプトの内容点検や給付事務を効率的に行います。	国保年金課
97	国民健康保険被保険者証カード出力システムの運用	国民健康保険被保険者証について、システムを活用し、被保険者証カードを発行し、被保険者の利便性の向上を図ります。	国保年金課
98	ごみ計量システムの運用	清掃センター等にごみを搬入した際のごみ処理手数料の算定・徴収について、システムを活用し、効率的に行います。	清掃管理事務所
99	下水道受益者負担金賦課支援システムの運用	システムを活用し、下水道事業受益者負担金等の賦課・収納のデータを一元的に管理し、正確かつ効率的な賦課・徴収業務を行います。	生活排水対策室 経営企画課
100	農業集落排水処理施設使用料賦課システムの運用	システムを活用し、使用料の賦課収納業務を円滑に行うとともに、口座振替による使用者の利便性向上を図ります。	生活排水対策室 経営企画課
101	市営住宅徴収簿管理・申込者管理システムの運用	システムを活用し、市営住宅入居者の使用料の収納や申込管理に係る業務を効率化することにより、市民サービスの向上を図ります。	住宅営繕課
102	期日前・不在者投票システムの運用	システムを活用し、期日前・不在者投票のデータの一元管理や市内各支所等での期日前投票を可能とし、利便性の向上を図ります。	選挙管理委員会 事務局

103	上下水道料金処理システムの運用	上下水道料金の収納業務等について、システムを活用し、事務処理の迅速化・省力化によるサービス向上を図ります。	水道局 営業課
107	公共施設予約案内システムの運用	システムを運用し、インターネットにより手軽に施設の空き状況確認や仮予約を可能とし、利便性の向上を図ります。	情報政策課
108	電子申請システムの運用	ふくしま県市町村共同電子申請システムを活用し、各種申請手続きの利便性の向上とオンライン利用を推進します。	情報政策課
109	インターネットオークションによる公売の実施	市税の滞納等による差押財産について、インターネットを活用したオークションによる公売を実施します。	税務課
110	市税等のコンビニ収納及びクレジットカード収納の実施	市税等の納付について、多様な生活スタイルに対応するため、インターネットを利用したクレジットカード収納を実施します。	税務課
111	市税等電子申告システム（eLTAX）の運用	システムを運用し、地方税の申告、受付、入力等の省力化、また、自宅や事務所からの申告を可能とするなど、利便性の向上を図ります。	市民税課
118	人事給与システムの運用	システムを活用し、人事給与事務に係る情報の一元化や業務の効率化、事務処理時間の短縮を図ります。	職員課
119	基幹系業務システムの運用	主に住民情報や税情報などを管理する基幹系業務システムについて、各業務が効率的に進められるようシステムを安定的に運用します。	情報政策課
120	職員用パソコンの更新	職員用パソコンを活用し、各種業務の効率化やペーパーレス化等を図るとともに、導入時期に合わせ定期的な更新を行います。	情報政策課
121	地図情報システムの運用	庁内各業務で使用している地図関連の情報について、横断的に統合したシステムを活用し、業務の効率化・迅速化を図ります。	情報政策課
122	庁内照会システムの運用	システムを活用し、庁内間の簡易的な照会を迅速に行うなど、業務の効率化を図ります。	情報政策課

123	工事等積算システムの運用	市が発注する土木工事等における積算業務において、庁内統一的なシステムを活用し、積算業務の的確化、迅速化、効率化を図ります。	工事検査課
124	起債管理システムの運用	起債の借入・償還情報をシステムを活用して一元的に管理し、償還計画表等を作成することにより、起債管理業務の効率化を図ります。	財政課
125	入札契約管理システムの運用	システムを活用し、工事請負及び物品の購入に伴う一連の入札関連事務を行い、業務の効率化を図ります。	契約課
126	公有財産管理システムの運用	システムを活用し、公有財産の取得、異動、処分等の情報をデータ化して台帳管理することにより、公有財産を適正に管理します。	施設マネジメント課
127	課税台帳検索システムの運用	システムを活用し、課税台帳をデータ化して一元的に管理することにより、業務の効率化を図ります。	市民税課
128	下水道財務会計システムの運用	システムを活用し、企業会計である公共下水道事業、農業集落排水事業、地域汚水処理事業における会計処理を効率的に行います。	生活排水対策室 経営企画課
129	浄化槽設置台帳管理システムの運用	浄化槽の設置状況について、システムを活用して一元的に管理し、業務の効率化を図ります。	生活排水対策室 経営企画課
130	下水道アセットマネジメントシステムの運用	システムを活用し、下水道施設の状態を中長期的に予測し、計画的に管理することにより、費用の抑制とサービスの向上を図ります。	下水道事業課
131	公共下水道台帳システムの運用	公共下水道における管路施設の埋設情報等について、システムを活用して台帳を管理し、施設維持管理の効率化を図ります。	下水道事業課
132	農業集落排水台帳システムの運用	農業集落排水処理施設の排水管やマンホールの設置情報等を、システムを活用して台帳を管理し、施設維持管理の効率化を図ります。	北部下水道管理事務所
133	臨時保育士等給与管理システムの運用	公立保育所に勤務する日々雇用職員の給与の計算や支払状況について、システムを活用して管理し、業務の効率化を図ります。	こども支援課

134	農業振興地域整備計画管理システムの運用	システムを活用し、農用地の利用計画図をデータ化して管理することにより、計画の確認や変更等の事務を効率的に行います。	農業振興課
135	地籍調査事務支援システムの運用	システムを活用し、国土調査の実施結果の情報を管理することにより、業務の効率化と市民利便性の向上を図ります。	農地課
136	卸売市場売上高集計システムの運用	システムを活用し、市場における場内卸売業者からの販売原票データの処理や売上高の集計等を行い、市場の効率的な運営を図ります。	卸売市場
137	特定計量器定期検査管理システムの運用	特定計量器の定期検査において、システムを活用し、検査対象者や検査結果等の情報を管理し、検査業務の効率化を図ります。	計量検査所
138	Next-VIS(次期車両情報システム)の運用	競輪事業に係る車券販売や払戻業務について、システムにより全国の競輪場とオンライン連携を可能とし、効率的に事業を運営します。	公営競技事務所
139	道路占用管理システムの運用	システムを活用し、道路占用申請に係る道路占用料の計算や件数の集計等の事務を行い、事務処理の適正化と効率化を図ります。	道路管理課
140	屋外広告物管理システムの運用	屋外広告物条例に基づき申請される屋外広告物の情報について、システムを活用して管理することにより、業務の効率化を図ります。	都市計画課
141	建築行政共用データベースシステムの運用	建築確認情報について、システムを活用して保存・管理することにより、事務処理の効率化を図ります。	建築指導課
142	農業者年金記録管理システムの運用	システムを活用し、農業者年金の加入記録や受給記録等の各種情報を迅速に確認することにより、利用者へのサービス向上を図ります。	農業委員会事務局
143	農地情報管理システムの運用	システムを活用し、農地情報を台帳管理することにより、許認可や各種証明交付等の業務を効率的に行います。	農業委員会事務局
144	教育委員会臨時職員給与管理システムの運用	教育委員会に勤務する臨時職員の給与の計算や支払状況について、システムを活用して管理し、業務の効率化を図ります。	教育政策課

145	水道局財務会計システムの運用	企業会計である水道事業における、予算編成、執行管理等について、システムを活用し、効率的な事業運営を推進します。	水道局 総務課
146	総合磐城共立病院財務会計システムの運用	企業会計である市立病院事業における、予算編成、執行管理等について、システムを活用し、効率的な事業運営を推進します。	共立病院 情報システム管理室
148	情報システムクラウド化の推進	システムのクラウド化について、研究・検討を進めるとともに、構築・更新時にクラウド化が可能なシステムの導入を推進します。	情報政策課
151	市地域イントラネットの運用	地域イントラネットを活用し、庁内ネットワーク化による行政事務の高度化・効率化を図るとともに、適切な運用管理を行います。	情報政策課
152	ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消	市民ニーズや地区の動向等を踏まえ、民間電気通信事業者と協力し、ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域の解消を目指します。	情報政策課
154	農業者向けパソコン講習会の実施	市内農業者を対象にパソコン講習会を開催し、農業者の経営能力の向上やICT利活用能力の向上を図ります。	農業振興課
157	「いわき市情報セキュリティポリシー」の運用	市の個人情報等の情報資産の適正管理を図るため、「いわき市情報セキュリティポリシー」を運用するとともに、適宜内容を見直します。	情報政策課
158	情報セキュリティの普及・啓発	市民の方がICTを活用した生活を安全・快適に送ることができるよう、セキュリティ及び情報モラルについての普及・啓発を行います。	情報政策課
159	セキュリティシステムの運用	システムを活用し、本市が保有する情報資産に対する不正アクセスの防止や情報漏えい対策等を強化し、セキュリティを確保します。	情報政策課
162	NPO法人等の育成と連携による地域情報化の推進	地域の情報化支援等を担うNPO法人の育成に取り組むとともに、NPO法人との連携により地域情報化に係る各種事業を展開します。	情報政策課
163	ICTコーディネータの活用	ICTの専門性を鑑み、専門的見地から助言・支援等を行うことが可能な外部専門機関として、ICTコーディネータを活用します。	情報政策課

164	情報分野における BCP(事業継続計画)の 運用	災害時等において、重要な業務や市民サービスが停滞しないよう、情報分野におけるBCPに基づき、適切に対応します。	情報政策課
165	職員向け ICT 研修の充 実	職員のICTスキルの向上による業務の効率化を図るため、ICTスキル診断、集合研修、eラーニング等の研修を継続的に実施します。	情報政策課
166	庁内 ICT ガバナンスの 強化	地域情報化に組織的に取り組むため、全庁的な推進体制である「いわき市地域情報化推進本部」を中心に、ICTガバナンスを強化します。	情報政策課
167	庁内 ICT 推進リーダー の活用	庁内各課のICT推進リーダーを活用し、組織内における情報活用能力の向上と情報セキュリティの普及・啓発を推進します。	情報政策課

第3章 施策の推進

1 計画の進行管理

(1) 毎年度の計画の見直し

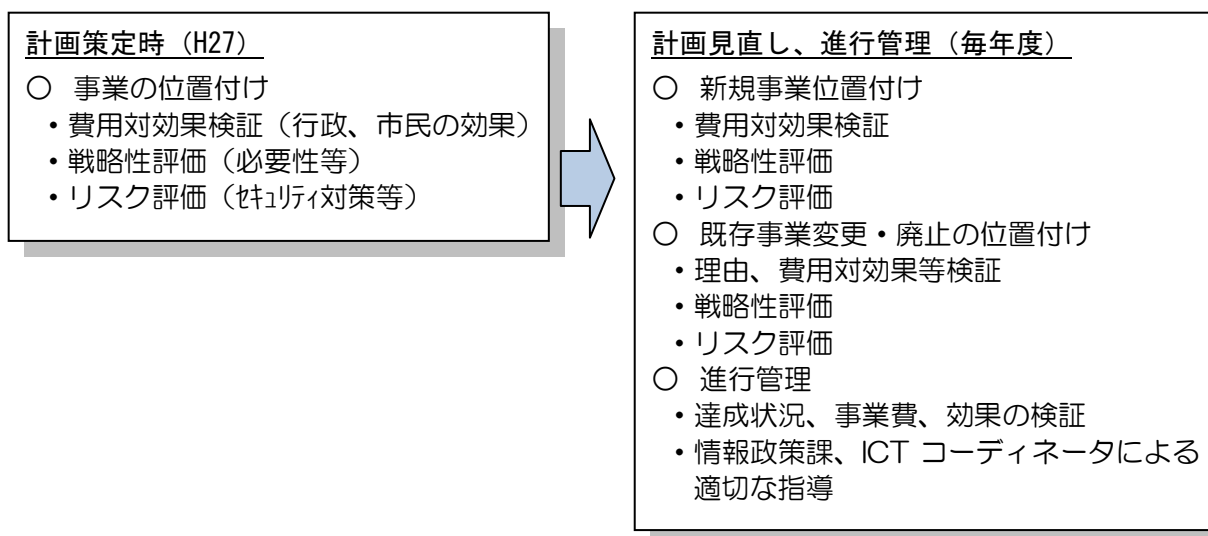
計画を推進する上では、東日本大震災のような大規模災害の発生、また、マイナンバー制度等、新たな制度の実施に伴い、新規事業の位置付けや既存事業における内容の変更、また、計画における基本的な考え方、各種施策の見直し等、根本的な改訂も必要となる場合があります。

このため、本計画については、毎年度見直しを行うこととし、見直しの作業にあたっては、事業の必要性や費用対効果を十分に検証するとともに、いわき市地域情報化研究会での検討も踏まえた上で計画へ反映させることとします。

(2) 事業の進行管理

計画に位置付けた事業については、当初予定していた内容やスケジュールに沿って進められているかどうか、また、費用に対する十分な効果が得られているか等、毎年度検証することとします。

図表3 庁内推進体制イメージ



いわき市地域情報化推進計画（平成 28 年度改訂版）
アクションプラン 2017

発 行 平成 29 年 2 月

編 集 いわき市総務部情報政策課

〒970-8686

福島県いわき市平字梅本 2 1 番地

電話番号 0246(22)1172

E-mail johoseisaku@city.iwaki.fukushima.jp